

# 総目次

頁

はじめに

拡大EUの農業と農業政策——現状と課題 .....	1
東京農業大学国際食料情報学部教授 是永 東彦	
スイス農政改革の新段階——「農業政策 2011」の概要 .....	29
東京農業大学国際食料情報学部教授 是永 東彦	
EU（ドイツとオーストリア）の農業環境政策の実施状況 .....	43
九州大学大学院農学研究院教授 横川 洋	
EUの新たな農村振興政策——理念と現実 .....	89
東北大学大学院農学研究科 石井 圭一	
EU新規加盟国の農業	
——ポーランド農業に見るEU加盟の影響 .....	109
(財) 国際貿易投資研究所研究主幹 田中 信世	



## はじめに

1. この報告書は、平成17年度農林水産省委託事業「地域食料農業情報調査分析検討事業のうち－欧州アフリカ地域食料農業情報調査分析検討」に基づく事業実施報告書である。この事業の趣旨は、欧州アフリカ地域の農業政策の動向や、食料の需給動向等の情報を収集・分析することにより、海外食料農業情報の充実強化を図り、もって食料・農業に関する国際的な動きへの対応に資することにある。
2. 本年度の検討の方向としては、最近のEUの農業政策が環境重視の方向で進展してきて日本の農業・農政にとって多くの示唆を与えることから、オーストリアおよびドイツを現地調査の対象国とし、両国における農業環境政策の実施状況の把握・分析を行うこととした。また、2003年のCAP改革のその後、それにも関連した新たな農村開発政策、さらにはEUの新規加盟国の農業、および、EU未加盟のスイスの農業政策・農業予算に視点を置くこととした。
3. 調査の方法としては、ベルギーの民間調査機関Agra CEAS Consultingと契約し、欧州地域、とくにEUの共通農業政策や農業食料情勢ならびに加盟各国の国別農業関連情報、農畜産物の生産動向及び農政動向等に関する情報を定期的に入手するほか、WTOドーハ開発アジェンダをめぐる香港でのWTO閣僚会議についてのEUの評価・反応等についての情報・分析資料を収集、ほかアジアの関係資料を購入し、さらに平成17年10月初旬にオーストリアおよびドイツに専門家1名を派遣し、現地調査を実施した。
4. これらの調査収集資料等を参考に、分析検討を行うため、次の学識経済者を検討委員として検討会を2回開催した。  
是永 東彦 東京農業大学国際食料情報学部教授（座長）  
横川 洋 九州大学大学院農学研究院教授  
田中 信世 （財）国際貿易投資研究所研究主幹  
石井 圭一 東北大学大学院農学研究科  
第1回検討会 平成17年7月27日(水)  
第2回検討会 平成17年11月21日(月)
5. この報告書のとりまとめに当たっては、委員各位、並びに農林水産省大臣官房国際部関係官各位からご指導とご援助をいただいた。ここに謝意を表したい。

なお、本報告書のとりまとめに当たっての責任は、事務局にある。

(社) 国際農林業協力・交流協会

